

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 山北町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,094	203	3,297

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	4,839	4,605	235	235	4,188	4	基金から222百万円繰入 財産区から13百万円繰入
災害給付見舞事業特別会計	11	-	11	11	-	-	
商品券特別会計	18	13	5	5	-	-	
山北財産区特別会計	8	1	7	7	-	-	
共和財産特別会計	20	14	6	6	-	-	基金から6百万円繰入
三保財産区別会計	12	3	10	10	-	-	
普通会計	4,868	4,618	251	251	4,188	4	基金から213百万円繰入 財産区から13百万円繰入

(注) 1. 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

2. 一般会計及び特別会計は、それぞれの会計ごとの決算数値を記載していますので、会計間の重複を調整した普通会計（最下欄）とは、計に符合しない場合があります。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	181	147	-	34	792	3	123.1	-	-	法適用企業
下水道事業特別会計	497	482	15	15	3,859	206	-	-	-	
国民健康保険特別会計	1,180	1,117	63	63	-	46	-	-	-	基金から30百万円繰入
老人保健医療特別会計	1,261	1,255	5	5	-	100	-	-	-	
介護保険事業特別会計	820	764	55	49	-	130	-	-	-	基金から26百万円繰入

(注) 1. 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

2. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業です。

3. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示しています。

4. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の負担金 割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
南足柄市外五ヶ市町組合	34	21	13	13	-	-	-	-	-	
南足柄市外二ヶ町組合	21	11	10	10	-	-	-	-	-	
南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	4	3	2	2	-	-	-	-	-	
松田町外三ヶ町組合	9	2	7	7	-	-	-	-	-	
足柄消防組合	1,750	1,657	92	92	68	11.7	-	-	-	
足柄上衛生組合	234	199	34	34	14	13.8	-	-	-	
足柄西部清掃組合	656	608	47	47	692	48.9	-	-	-	
神奈川県市町村職員退職手当組合	4,454	4,282	172	172	-	3.5	-	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合	175	111	64	5	-	0.5	-	-	-	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務 残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
山北町土地開発公社	4	288	1	2	143	677	-	
(財)かながわ健康財団	14	762	0	0	-	-	-	

(注) 1. 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

2. 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額又は一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入しています。

5 財政指数

財政力指数	0.75	実質収支比率(%)	8.1
実質公債費比率(%)	11.6	経常収支比率(%)	84.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年の平均値です。